

美馬市事務事業評価表

事後評価

コード 150201008

(6桁または9桁のコード)

事務事業名		地域ぐるみの学校支援事業				重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AAA	
平成 22 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	サマレビュー (既存事業)	部等名	教育委員会
事業実施主体		市	県	国	その他 ()	課等名	文化・スポーツ課	課長等名	松家 正勝
事業期間		平成 20 年度 ~ 平成 年度				担当者名	仲 正敏	財務会計の位置付け (会計コード)	
施策体系上の位置付け (基本目標)		市民が大切にされるまちをつくる				(コード)	会計	一般会計	01
(主要施策)		生涯を通じて学びあい教えあえる環境をつくる				1	款	教育費	45
(施策)		青少年の健全育成				5	項	社会教育費	20
(基本事務事業)		青少年健全育成活動の推進				02	目	社会教育総務費	01
		01				事業	学校支援地域本部事業	13	
関連法令、条例、計画等		教育基本法第13条 美馬市「地域ぐるみの学校支援事業」実施委託要綱				地域ぐるみの学校支援事業実施要領(徳島県教育委員会)			
1 現状把握の部《D0》									
(1) 対象(誰、何を対象にしているか)					(5) 対象指標(対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。				
美馬市内幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒・教職員と地域ボランティア(平成22年度までは穴吹中学校区のみ、平成23年度からは全中学校区で実施)					(名 称) (単 位)				
					ボランティア登録数		人		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順)					(6) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。				
学校から事前に登録された学校支援ボランティアへ何らかの協力依頼があればコーディネーターが調整し、ボランティアを学校へ派遣する。					(名 称) (単 位)				
					ボランティア派遣述べ人数		人		
(3) 意図(目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)					(7) 成果指標(目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。				
・教員の子どもと向き合う時間の拡充 ・生涯学習で学んだ成果を活かす場の開拓					(名 称) (単 位)				
					教員が子どもと向き合えた時間数		時間		
(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか)					(8) 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。				
地域の教育力の活性化が図られ、青少年の健全育成にも繋がる。					(名 称) (単 位)				
					学校側から見て運営が軽減された割合		%		
					児童・生徒と地域の人が交流を図ることによるお互いの満足度		%		
(9) 事務事業の各種指標の推移(実績・見込み・目標)					(10) 事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。				
	単位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度			
		実績	実績	見込み	目標	目標			
対象指標	人	174	150	620	800	1,000	地域の教育力の低下が指摘されている中、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」が文部科学省の委託事業で穴吹中学校区をモデル地区とし、平成20年度から3カ年で開始となった。 平成23年度からは残り6中学校区でも組織を立ち上げ、10月から事業開始予定である。		
活動指標	人	1,289	1,329	2,000	3,500	4,000			
成果指標	時間								
上位成果指標	%								
上位成果指標	%								
事業費(A)	千円	1,672	1,559	3,021	6,000	6,000	(11) 事務事業を取り巻く状況は開始時期に比べてどう変化しているか。また、今後どのように変わると考えられますか。		
国庫支出金	千円								
県支出金	千円	1,672	1,559	2,014	4,000	4,000			
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円			1,007	2,000	2,000	学校側の積極的な活用により、学習支援、部活動指導、環境整備、登下校安全指導など幅広く事業が展開できている。ボランティアも子どもたちとふれあうことができ、学校でこれまで培ってきた経験を活かす場ともなり、満足度は高まっている。		
年度ごとの事業内容及び事業量等(延長、箇所名など)		・ボランティア派遣回数440回 ・活動内容 学習支援活動、環境整備、部活動指導、登下校安全確保 穴吹中学校区のみ 財源 県10/10委託	・ボランティア派遣回数461回 ・活動内容 学習支援活動、環境整備、部活動指導、登下校安全確保 穴吹中学校区のみ 財源 県10/10委託	・ボランティア派遣回数600回 ・活動内容 学習支援活動、環境整備、部活動指導、登下校安全確保 全幼小中 財源 県2/3補助	・ボランティア派遣回数2000回 ・活動内容 学習支援活動、環境整備、部活動指導、登下校安全確保 全幼小中 財源 県2/3補助	・ボランティア派遣回数2000回 ・活動内容 学習支援活動、環境整備、部活動指導、登下校安全確保 全幼小中 財源 県2/3補助			
職員人数	人	0.31	0.34	0.32	0.32	0.32			
職員所要時間	時間/年	584	640	603	603	603			
単価	千円	3.487	3.487	3.487	3.487	3.487			
計(B)	千円	2,036	2,232	2,103	2,103	2,103			
トータルコストA+B	千円	3,708	3,791	5,124	8,103	8,103	(12) この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。)		

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1) 意図することは結果に結びつきますか。	結びつく	結びつかない	理由	全国的に地域の教育力の低下が問題とされている。学校と地域が連携を取るこの事業は、地域の教育力の活性化の一つになると考える。								
	(2) 市が関与する必要がありますか。	ある	ない	理由	実施主体は市である。								
	(3) 費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。	ある	ない (現状維持)	理由	事業の趣旨から見直すことはできない。								
	(4) 費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。	ある	ない	理由	事業の趣旨から見直すことはできない。								
有効性	(5) 成果向上余地はありませんか。	ある	ない	理由	成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。 今年度まで穴吹中学校区をモデルとし事業を実施しているが、来年度以降は全幼小中で実施していく予定								
	(6) 類似の目的や形態（イベントの啓発等）を持つ事務事業は他にありますか。	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入	<table border="1"> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業名		事業実施主体		事務事業名		事業実施主体	
	事務事業名		事業実施主体										
事務事業名		事業実施主体											
上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。	できる	できない	理由										
効率性	(7) 現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。	ある	ない	理由	事業費（工法の適正化など）や人件費（アウトソーシングなど）の削減余地を検討すること。 ボランティアは無償である（保険は市負担）								
	(8) 受益者負担は適正に行われていますか。	適正	適正でない	理由	受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。 負担を求めるものがない。								

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1) 今後の方向性	(2) 今後の方向性の概要（見直しの内容、その影響額及び積算内訳）	影響額 (うち一般財源)	() 千円							
<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善</td></tr> <tr><td>統合</td></tr> <tr><td>縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善	統合	縮小	現状維持	休止	廃止	<p>穴吹中学校区をモデルに実施してきた成果を上げていくため、平成23年度10月から全市内幼小中で組織化し実施していく予定である。</p>		
見直し										
拡大・拡充 手段等の改善										
統合										
縮小										
現状維持										
休止										
廃止										
(3) 今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。										
<p>まず、事業の趣旨を学校側、市民に理解いただくこと。また、これまでも地域の老人クラブ、婦人会、PTAが総合的な学習時間や環境整備に協力いただいているが、この事業によりこれまでの関係を壊すことのないように注意していかなければならない。 各中学校区で組織を立ち上げる予定であるが、コーディネーターを見つけ確保していくことが本事業を拡大していくための課題となる。 また、平成23年度から県2/3補助事業となった。</p>										

4 2次評価

(1) 1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2) 2次評価者としての評価	(3) 今後の方向性																						
	<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> </table>		目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由	有効性	適切	見直し 余地あり	理由	効率性	適切	見直し 余地あり	理由	公平性	適切	見直し 余地あり	理由	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善</td></tr> <tr><td>統合</td></tr> <tr><td>縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善	統合	縮小	現状維持
目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由																					
有効性	適切	見直し 余地あり	理由																					
効率性	適切	見直し 余地あり	理由																					
公平性	適切	見直し 余地あり	理由																					
見直し																								
拡大・拡充 手段等の改善																								
統合																								
縮小																								
現状維持																								
休止																								
廃止																								
(4) 所見																								
<div style="background-color: #e0f7fa; height: 40px;"></div>																								

美馬市事務事業評価表

事後評価

コード 120401014
(6桁または9桁のコード)

事務事業名		地域自立生活支援事業				重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		A		
平成 22 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	サ-ビ-ユ- (既存事業)	部等名	保険福祉部	
事業実施主体		市	県	国	その他 ()	課等名	高齡・介護保険課	課長等名	平井 佳史	
事業期間		平成 12 年度 ~ 平成 年度				担当者名	中川 三恵子			
施策体系上の位置付け (基本目標)		市民が大切にされるまちをつくる				財務会計の位置付け (会計コード)		会計	介護保険特別会計	16
(主要施策)		健やかな暮らしを支える社会をつくる				(コード)	1	款	地域支援事業費	12
(施策)		社会保障制度の普及促進				2	項	包括的支援・任意事業費		02
(基本事務事業)		介護保険事業の運営				04	目	包括的支援・任意事業費		01
関連法令、条例、計画等		介護保険法 美馬市介護保険事業計画				美馬市地域支援事業実施要綱				

1 現状把握の部《D0》

(1) 対象 (誰、何を対象にしているか)		(5) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。	
おおむね65歳以上の単身世帯・高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者で、栄養改善が必要な者、調理が困難な者又は見守りが必要な者。		(名 称) (単 位)	
		利用者	人
(2) 事業の概要 (手段、具体的な事務事業のやり方、手順)		(6) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。	
利用者の居宅を訪問して栄養バランスのとれた食事を提供する。訪問した際に、当該利用者の安否確認を行うとともに、健康状態等に異常があったときは速やかに関係機関への連絡を行う。		(名 称) (単 位)	
		実施箇所	箇所
		配食数	食
(3) 意図 (目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標 (目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。	
在宅生活を継続できるよう支援する。		(名 称) (単 位)	
		利用者の保健福祉の向上	
(4) 結果 (どんな結果に結びつけるのか)		(8) 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。	
高齢者の総合的な保健福祉の向上。		(名 称) (単 位)	

(9) 事務事業の各種指標の推移 (実績・見込み・目標)							(10) 事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。		
	単位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成18年度の介護保険法改正により		
		実績	実績	見込み	目標	目標			
対象指標	人	122	133	125	130	130			
活動指標	箇所	4	4	4	4	4			
	食	13,917	14,074	15,780	18,000	18,000			
成果指標									
上位成果指標									
事業費 (A)	千円	13,917	14,074	15,780	18,000	18,000			
財源内訳	国庫支出金	千円	3,897	3,940	4,418	5,040			5,040
	県支出金	千円	1,948	1,970	2,209	2,520			2,520
	地方債	千円							
	その他	千円	1,948	1,970	2,209	2,520	2,520		
	一般財源	千円	6,124	6,194	6,944	7,920	7,920		
年度ごとの事業内容及び事業量等 (延長、箇所名など)		実施箇所 ・脇町デイ ・美馬デイ ・穴吹デイ ・木屋平デイ	実施箇所 ・脇町デイ ・美馬デイ ・穴吹デイ ・木屋平デイ	実施箇所 ・脇町デイ ・美馬デイ ・穴吹デイ ・木屋平デイ	実施箇所 ・脇町デイ ・美馬デイ ・穴吹デイ ・木屋平デイ	実施箇所 ・脇町デイ ・美馬デイ ・穴吹デイ ・木屋平デイ	(11) 事務事業を取り巻く状況は開始時期に比べてどう変化しているか。また、今後どのようになると考えられますか。		
人件費	職員人数	人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12		
	職員所要時間	時間/年	226	226	226	226	226		
	単価	千円	3.487	3.487	3.487	3.487	3.487		
	計 (B)	千円	788	788	788	788	788		
トータルコストA+B	千円	14,705	14,862	16,568	18,788	18,788	(12) この事務事業に対する市民や議会の意見 (担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。)		

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1) 意図することは結果に結びつきますか。	結びつく	結びつかない	理由									
	(2) 市が関与する必要があるありますか。	ある	ない	理由									
	(3) 費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありますか。	ある	ない (現状維持)	理由									
	(4) 費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありますか。	ある	ない	理由									
有効性	(5) 成果向上余地はありませんか。	ある	ない	理由	成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。								
	(6) 類似の目的や形態（イベントの啓発等）を持つ事務事業は他にありますか。	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入	<table border="1"> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業名		事業実施主体		事務事業名		事業実施主体	
	事務事業名		事業実施主体										
事務事業名		事業実施主体											
上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。		できる	できない	理由									
効率性	(7) 現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。	ある	ない	理由	事業費（工法の適正化など）や人件費（アウトソーシングなど）の削減余地を検討すること。								
公平性	(8) 受益者負担は適正に行われていますか。	適正	適正でない	理由	受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。								

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1) 今後の方向性	(2) 今後の方向性の概要（見直しの内容、その影響額及び積算内訳）	影響額 (うち一般財源)	() 千円					
<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持	休止	廃止			
見直し								
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小								
現状維持								
休止								
廃止								
(3) 今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。								

4 2次評価

(1) 1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2) 2次評価者としての評価	(3) 今後の方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> </table>		目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由	有効性	適切	見直し 余地あり	理由	効率性	適切	見直し 余地あり	理由	公平性	適切	見直し 余地あり	理由	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持
目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由																			
有効性	適切	見直し 余地あり	理由																			
効率性	適切	見直し 余地あり	理由																			
公平性	適切	見直し 余地あり	理由																			
見直し																						
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小																						
現状維持																						
休止																						
廃止																						
(4) 所見																						

美馬市事務事業評価表

事後評価

コード 130203005

(6桁または9桁のコード)

事務事業名		在宅老人福祉事業による介護予防地域支え合い事業(緊急通報体制整備事業)				重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AAA				
平成 22 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	サマレビュー (既存事業)	部等名	保険福祉部			
事業実施主体		市	県	国	その他()	課等名	高齡・介護保険課	課長等名	平井 佳史			
事業期間		平成	年度	~	平成	年度	担当者名	大野 昭史				
施策体系上の位置付け (基本目標)		市民が大切にされるまちをつくる				(コード)	会計	一般会計	01			
(主要施策)		地域で支えあい、ふれあえる環境をつくる				1	款	民生費	10			
(施策)		高齡者福祉の充実				3	項	社会福祉費	01			
(基本事務事業)		在宅福祉サービスの拡充				02	目	老人福祉費	04			
関連法令、条例、計画等		美馬市在宅福祉事業実施要綱				03	事業					
1 現状把握の部(D0)												
(1)対象(誰、何を対象にしているか)					(5)対象指標(対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。							
65歳以上の一人暮らし高齡者					(名称) (単位)							
					一人暮らし高齡者 人							
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順)					(6)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。							
一人暮らし高齡者が、緊急時に自動的に受信センターに通報することが可能な簡単に利用できる装置を貸与し、緊急時には、近所の協力員や消防署への連絡先に受信センターが連絡できるような連絡体制を作る。					(名称) (単位)							
					利用件数 件							
(3)意図(目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)					(7)成果指標(目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。							
緊急時の一人暮らし高齡者の不安感を和らげ、在宅での自立した生活の質を確保する。					(名称) (単位)							
					待機者 人							
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか)					(8)上位成果指標(結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。							
高齡者の総合的な保健福祉の向上					(名称) (単位)							
(9)事務事業の各種指標の推移(実績・見込み・目標)					(10)事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。							
	単位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成12年度国の定めた「介護予防・生活支援事業実施要綱」により事業実施された。					
		実績	実績	見込み	目標	目標						
対象指標	人	359	356	400	400	400						
活動指標	件	3,352	3,499	5,900	5,900	5,900						
成果指標	人	0	0	0	0	0						
上位成果指標												
事業費(A)	千円	4,622	5,857	5,900	5,900	5,900	(11)事務事業を取り巻く状況は開始時期に比べてどう変化しているか。また、今後どのように変わると考えられますか。					
財源内訳	千円											
国庫支出金	千円											
県支出金	千円											
地方債	千円											
その他	千円						介護保険法の改正に伴い補助金は順次廃止されてきた。一人暮らし高齡者は増加の見込みであり、今後も設置希望者は増加すると思われる。					
一般財源	千円	4,622	5,857	5,900	5,900	5,900						
年度ごとの事業内容及び事業量等(延長、箇所名など)		委託料	委託料	委託料	委託料	委託料						
										(12)この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。)		
人件費	職員人数	人	0.28	0.28	0.35	0.37						
	職員所要時間	時間/年	527	527	659	697	697					
	単価	千円	3.487	3.487	3.487	3.487	3.487					
	計(B)	千円	1,838	1,838	2,298	2,430	2,430					
トータルコストA+B		千円	6,460	7,695	8,198	8,330	8,330	事業実施を望む声がある				

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1) 意図することは結果に結びつきますか。	結びつく	結びつかない	理由									
	(2) 市が関与する必要があるありますか。	ある	ない	理由									
	(3) 費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。	ある	ない (現状維持)	理由									
	(4) 費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。	ある	ない	理由									
有効性	(5) 成果向上余地はありませんか。	ある	ない	理由	成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。								
	(6) 類似の目的や形態（イベントの啓発等）を持つ事務事業は他にありますか。	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入	<table border="1"> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業名		事業実施主体		事務事業名		事業実施主体	
	事務事業名		事業実施主体										
事務事業名		事業実施主体											
上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。				理由									
効率性	(7) 現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。	ある	ない	理由	事業費（工法の適正化など）や人件費（アウトソーシングなど）の削減余地を検討すること。								
	(8) 受益者負担は適正に行われていますか。	適正	適正でない	理由	受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。								

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1) 今後の方向性	(2) 今後の方向性の概要（見直しの内容、その影響額及び積算内訳）	影響額 (うち一般財源)	() 千円					
<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持	休止	廃止	<p>高齢化の進展とともに一人暮らし高齢者も増えることが予想されるので、日常の見守りや緊急時の対応を行なう緊急通報装置の整備が必要と思われる。</p>		
見直し								
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小								
現状維持								
休止								
廃止								
(3) 今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。								

4 2次評価

(1) 1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2) 2次評価者としての評価	(3) 今後の方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> </table>	目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由	有効性	適切	見直し 余地あり	理由	効率性	適切	見直し 余地あり	理由	公平性	適切	見直し 余地あり	理由	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持	休止
目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由																			
有効性	適切	見直し 余地あり	理由																			
効率性	適切	見直し 余地あり	理由																			
公平性	適切	見直し 余地あり	理由																			
見直し																						
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小																						
現状維持																						
休止																						
廃止																						
(4) 所見																						

美馬市事務事業評価表

事後評価

コード 620101031

(6桁または9桁のコード)

事務事業名		普通財産遊休地処分事業				重要度・優先度 (AAA...非常に高い AA...高い A...普通)		AAA	
平成 22 年度		新規	継続	補助	単独	実施計画 (総合計画)	サ-ビ-ユ- (既存事業)	部等名	企画総務部
事業実施主体		市	県	国	その他 ()	課等名	課長等名	契約管財課	
事業期間		平成 17 年度 ~ 平成 年度				担当者名		櫻井 賢司	
事業実施主体						担当者名		逢坂 肇	
事業体系上の位置付け (基本目標)		市民と行政による共創・協働のまちをつくる				財務会計の位置付け (会計コード)			
(主要施策)		将来を見据えた自治体経営を推進する				会計		一般会計	
(施策)		効果的・効率的な行財政運営の推進				6		01	
(基本事務事業)		効果的・効率的な行財政運営の推進				2		05	
関連法令、条例、計画等		地方自治法				項		総務管理費	
		美馬市普通財産処分等検討委員会設置規程				01		01	
						目		財産管理費	
						01		05	
						事業		なし	
						01		0	
1 現状把握の部 (D0)									
(1) 対象 (誰、何を対象にしているか)					(5) 対象指標 (対象の大きさを表す指標)・・・数値は記入しない。				
普通財産のうち未利用遊休地					(名 称) (単 位)				
					未利用遊休地 箇所				
(2) 事業の概要 (手段、具体的な事務事業のやり方、手順)					(6) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)・・・数値は記入しない。				
遊休地処分に向けた物件調査、条件整備及び売却					(名 称) (単 位)				
					未利用遊休地面積 m ²				
					売却箇所数 箇所				
(3) 意図 (目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか)					(7) 成果指標 (目的達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。				
市有財産のうち遊休土地及び遊休施設を処分する。					(名 称) (単 位)				
					未利用遊休財産売却額 千円				
(4) 結果 (どんな結果に結びつけるのか)					(8) 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標)・・・数値は記入しない。				
遊休地を処分し、不要な管理経費の削減を図るとともに、売却代金、固定資産税など新たな財源を確保する。					(名 称) (単 位)				
					処分面積 / 当該年度未利用遊休財産面積 %				
(9) 事務事業の各種指標の推移 (実績・見込み・目標)					(10) 事務事業はいつ、どういうきっかけで開始したか。				
	単位	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	一部旧町村時代より遊休地処分を行っていたが、合併時、課の新設に伴い契約管財課で本格的に実施。 平成18年度 普通財産処分等検討委員会を設置。		
		実績	実績	見込み	目標	目標			
対象指標	箇所	9	12	12	6	5			
活動指標	m ²	7,010	6,997	17,432	15,221	13,519			
	箇所	2	5	6	1	1			
成果指標	千円	5,833	12,693	18,920	41,697	29,661			
上位成果指標	%	4	7	14	11	9			
事業費 (A)	千円	-4,703	-11,624	-18,039	-41,087	-29,051			
財源内訳	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	一般財源(歳入)	千円	1,130	1,069	881	610	610		
	一般財源(歳入)	千円	5,833	12,693	18,920	41,697	29,661		
年度ごとの事業内容及び事業量等 (延長、箇所名など)		不動産鑑定 221 登記経費 899 消耗品費他 10 処分地 脇町大木ノハナ 2,731 脇町西上野 3,102	不動産鑑定 539 登記経費 520 消耗品費他 10 処分地 美馬町中通 2,006 脇町小麦谷 1,442 脇町大工町 8,941 木屋平三ツ木 303	不動産鑑定 497 登記経費 374 消耗品費他 10 処分地 美馬町入倉 30 脇町西上野 1,410 木屋平川井 3,639 美馬町西沼田 (予定) 2,073 脇町サブカゼ (予定) 11,768	不動産鑑定 100 登記経費 500 消耗品費他 10 処分地 脇町西ノ久保 (予定) 41,697	不動産鑑定 100 登記経費 500 消耗品費他 10 処分地 穴吹町般若 (予定) 29,661	(11) 事務事業を取り巻く状況は開始時期に比べてどう変化しているか。また、今後どのように変わると考えられますか。		
		財政状況が悪化しているため、財源確保の面からも重要となる。 しかしながら、未処分の遊休地は物件により筆界未定、袋地等様々な阻害要因を抱えており、処分が困難となっている。							
		(12) この事務事業に対する市民や議会の意見 (担当者の私見ではなく、実際にあった意見を記入すること。)							
		議会においても未利用遊休地の処分における実績、今後の状況等について質問がされている。							
人件費	職員人数	人	0.36	0.24	0.51	0.51	0.51		
	職員所要時間	時間 / 年	678	452	960	960	960		
	単価	千円	3.487	3.487	3.487	3.487	3.487		
	計 (B)	千円	2,364	1,576	3,348	3,348	3,348		
	トータルコストA+B	千円	-2,339	-10,048	-14,691	-37,739	-25,703		

2 評価の部《CHECK》

目的 妥当性	(1) 意図することは結果に結びつきますか。	結びつく	結びつかない	理由	遊休地等を売却することで新たな財源が確保できる。								
	(2) 市が関与する必要がありますか。	ある	ない	理由	原則として、一般競争入札による処分としており、公平性・透明性の確保からも市が行うべきもの。								
	(3) 費用対効果を上げるために、対象を見直す必要がありませんか。	ある	ない (現状維持)	理由	普通財産のうち未利用遊休財産のみ処分対象。								
	(4) 費用対効果を上げるために、意図を見直す必要がありませんか。	ある	ない	理由	なし。								
有効性	(5) 成果向上余地はありませんか。	ある	ない	理由	成果向上余地がない場合はその理由を、成果向上余地がある場合は何が障害、原因になっているのか、どうしたら成果が上げられるのかを記入すること。 市ホームページや広報みま等での周知は限界があり、広く周知できる広報媒体を模索する必要がある。								
	(6) 類似の目的や形態（イベントの啓発等）を持つ事務事業は他にありますか。	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業主体を記入	<table border="1"> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務事業名</td> <td></td> <td>事業実施主体</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業名		事業実施主体		事務事業名		事業実施主体	
	事務事業名		事業実施主体										
事務事業名		事業実施主体											
上記事務事業と再編成することで費用対効果を上げられませんか。				理由	該当なし。								
効率性	(7) 現状の成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。	ある	ない	理由	事業費（工法の適正化など）や人件費（アウトソーシングなど）の削減余地を検討すること。 測量及び鑑定評価等専門的業務のため、委託経費は必要である。								
	(8) 受益者負担は適正に行われていますか。	適正	適正でない	理由	受益者負担と一般財源が公平・公正な配分になっているか等を検討すること。 該当しないため、無記入。								

3 今後の方向性の部《ACTION》

(1) 今後の方向性	(2) 今後の方向性の概要（見直しの内容、その影響額及び積算内訳）	影響額 (うち一般財源)	() 千円					
<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持	休止	廃止	<ul style="list-style-type: none"> 普通財産のうち、保有しておくべき土地と未利用遊休地との選別。 新たな遊休財産の把握に努め、将来にわたり利用計画のない土地については早期に売却条件を整え、順次処分を行う。 		
見直し								
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小								
現状維持								
休止								
廃止								
(3) 今後の方向性を実現する上で克服すべき課題は何ですか。また、それをどう克服しますか。								
<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札を実施する際の広報媒体の模索。 現在募集中である脇町プール跡地、穴吹公民館跡地について、価格を引き下げるべきか。ただし、鑑定が3年前であり、見直すにしても5年ごとが望ましいものと考えられる。 								

4 2次評価

(1) 1次評価結果の出来具合と客観性 記述説明内容 記述は十分なされている 一部に記述不足のところがある 記述不足でわかりにくい 評価の客観性 客観的な評価となっている 一部に客観性を欠いたところがある 客観性を欠いた評価となっている	(2) 2次評価者としての評価	(3) 今後の方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>適切</td> <td>見直し 余地あり</td> <td>理由</td> </tr> </table>		目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由	有効性	適切	見直し 余地あり	理由	効率性	適切	見直し 余地あり	理由	公平性	適切	見直し 余地あり	理由	<table border="1"> <tr><td>見直し</td></tr> <tr><td>拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小</td></tr> <tr><td>現状維持</td></tr> <tr><td>休止</td></tr> <tr><td>廃止</td></tr> </table>	見直し	拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小	現状維持
目的妥当性	適切	見直し 余地あり	理由																			
有効性	適切	見直し 余地あり	理由																			
効率性	適切	見直し 余地あり	理由																			
公平性	適切	見直し 余地あり	理由																			
見直し																						
拡大・拡充 手段等の改善 統合 縮小																						
現状維持																						
休止																						
廃止																						
(4) 所見																						
<div style="background-color: #e0f7fa; height: 40px;"></div>																						

部内の番号	課内の番号	コード番号 (6桁)	基本目標	環境と調和するまちをつくる	
			主要施策	環境にやさしい社会をつくる	
1	1	320301001	施策	下水処理対策の推進	
			基本事務事業	下水道の整備	
事業名	水環境づくり推進地区合併浄化槽補助金交付事業				
事業箇所	公共下水道事業認可区域と農業集落排水施設対象地域及び脇町の都市再生整備計画区域を除く市内全域				
事業区分	補助			単独	
計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 26 年度				
事業費 (単位:千円)	全体計画額	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降	
	35,709	11,903	11,903	11,903	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	33,900	11,300	11,300	11,300
	その他特定財源				
	一般財源	1,809	603	603	603
事業の概要 及び 事業の意図等 (目的・成果)	(1) 対象(誰、何を対象にしているか) 公共下水道事業認可区域と農業集落排水施設対象地域及び脇町の都市再生整備計画区域を除く地域の合併処理浄化槽未設置者及びその自治会。				
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順) 合併処理浄化槽の面的整備を図るため、自治会単位(又は隣接する自治会)の積極的な整備を促進し、設置率が概ね100%に達すると認められた自治会については、設置者に対し従来の「美馬市浄化槽設置整備事業補助金」に上乗せして補助金を交付する。 ・本事業を実施する自治会については、当初に協定を交わした上で目標設置数を計画し実施する。 ・補助金額については、面的整備の観点から、設置する際の個人負担額が下水道事業の接続の際にかかる分担金に相当する額に抑えられるよう、各人槽ごとに次のとおり金額を上限とする。 [補助金上限額] 1.新設設置 5人槽(327千円)、6~7人槽(438千円)、8~10人槽(632千円) 補助基準額:5人槽(645千円)、7人槽(795千円)、10人槽(1,058千円) 2.転換設置 5人槽(355千円)、6~7人槽(479千円)、8~10人槽(677千円) 補助基準額:5人槽(837千円)、7人槽(1,043千円)、10人槽(1,375千円)				
	(3) 意図(目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか) これまで交付してきた「美馬市浄化槽設置整備事業補助金」においては、各家庭の意向による浄化槽の設置が行われてきたため、地域の環境改善を図るための面的整備にはほど遠いものとなっていた。そこで、本事業を実施することにより、地域で合併浄化槽の面的整備に取り組み、水環境の整備を図る。 成果指標(目的達成度を表す指標) 合併処理浄化槽設置整備率				
	(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか) 公共水域(河川・用水等)の水質保全と生活環境の改善。 (確認) 該当する にチェックしてください (財政課使用欄) 少子等による人口減少を踏まえた提案かどうか 過疎債(ソフト分)の対象として相応しいか 職員数の減少を前提にした提案かどうか 一括交付金の活用が可能かどうか				
課題	自治会によって規模(戸数)が異なるため、合併浄化槽の整備戸数が異なり、実施の困難性に格差が生じる。				
課題の処理	補助対象地区である自治会の平均戸数を整備の基準戸数とし、基準を下回る自治会については隣接する複数自治会を単位として実施を可能とし、基準を上回る自治会については、自治会内でさらに地区割りした戸数が基準を満たす場合に交付対象とすることで格差を是正する。				
(参考) 他団体の状況	県内において同様の事業を行う自治体はない。全国的には静岡県袋井市において、同一年度内に5人以上のものが合併処理浄化槽を設置しようとする自治会に対し、特定集団推進地域浄化槽設置費補助金を交付し、浄化槽整備率を向上させている。				

- 平成24年度 新規事業(単なる内部事務的なものは除く。)については本調査票にて作成してください。
(今回の提出がない新規事業は、翌年度の予算登録はできません。)
- 実施事業の詳細が分かる資料があれば、添付してください。

重要度・優先度	AA
---------	----

(AAA...非常に高い AA...高い A...普通)

(事前)評価					
目的妥当性	意図することは結果に結びつきますか。				
	結びつく	<input type="checkbox"/>	結びつかない	理由	公共水域の水質汚濁を防止する上で合併処理浄化槽の設置は有効である。
	市が関与する必要がありますか。				
	ある	<input type="checkbox"/>	ない	理由	公共水域の水質保全是行政として関与すべきである。
	市民等からのニーズはありますか。				
	ある	<input type="checkbox"/>	ない	理由	下水道計画がない地域の生活環境保全として、浄化槽整備は必要不可欠である。
有効性	緊急性がありますか。				
	ある	<input type="checkbox"/>	ない	理由	汚水処理人口普及率は平成21年度全国平均85.7%に対し美馬市40.5%と大きく下回っている。
	成果向上余地はありませんか。				
	ある	<input type="checkbox"/>	ない	理由	合併浄化槽整備区域における整備率は約31%であり向上余地はある。
	類似の目的や形態を持つ事務事業は他にありますか。				
	<input type="checkbox"/>	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業実施主体を記入	事務事業名 事業実施主体
効率性	成果を落とさずコストを削減する新たな方法がありますか。				
	ある	<input type="checkbox"/>	ない	理由	設置区分及び人槽毎に補助金交付額を区別する方法はある。
公平性	受益者負担は適正ですか。(受益に偏りはありませんか。)				
	適正	<input type="checkbox"/>	適正でない	理由	合併処理浄化槽の設置者へ補助金を交付する。

2次評価			
(1) 1次評価結果の出来具合と客観性			
記述説明内容	評価の客観性		
記述は十分なされている	客観的な評価となっている		
一部に記述不足のところがある	一部に客観性を欠いたところがある		
記述不足でわかりにくい	客観性を欠いた評価となっている		
(2) 2次評価者としての評価			
目的妥当性	理由		
適切 見直し余地あり			
有効性	理由		
適切 見直し余地あり			
効率性	理由		
適切 見直し余地あり			
公平性	理由		
適切 見直し余地あり			
(3) 方向性			
<input type="checkbox"/> 再検討し実施	<input type="checkbox"/> 実施(計画どおり)	<input type="checkbox"/> 見送り(延期)	<input type="checkbox"/> 取りやめ
(4) 所見			

当該事務事業の重要度・優先度を入力してください。(AAA、AA、Aの3段階)

各課等において、(事前)評価を行ってください。(~ の該当する を に塗りつぶし、理由を入力してください。)

2次評価欄は、入力しないでください。

部内の番号	課内の番号	コード番号 (6桁)	基本目標	活力がみなぎるまちをつくる	
			主要施策	暮らしを支える地域産業の活性化を図る	
			施策	農林商業の振興による雇用の創出	
			基本事務事業	地域雇用対策	
2	2	410201			
事業名	地域雇用創造実現事業				
事業箇所	市内全域(特に中山間地域)				
事業区分	(補助)		単独		
計画期間	平成 24 年度 ~ 平成 25 年度				
事業費 (単位:千円)	全体計画額	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降	
	150,000	50,000	50,000	50,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源	150,000	50,000	50,000	50,000
	一般財源				
事業の概要 及び 事業の意図 等 (目的・成果)	(1) 対象(誰、何を対象にしているか) 市内農林産物生産者(特に中山間地域、産直市会員)				
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順) 光高速通信網、ICTを活用した少量多品目集出荷システムを構築する。なお、本事業は、厚生労働省の地域雇用創造協議会への直接委託事業となり、協議会に生産者の支援、経営を含めた主体的運営を図れる人材を雇用・育成するなど集出荷システムの構築実証実験として位置づけ、事業実施後、地域活性化の意志を有する任意の協議会を含めた物流拠点施設へのシステム売却・譲渡を視野に入れるものとする。				
	(3) 意図(目的、何を狙っているのか、対象をどう変えるのか) 小規模・高齢生産者の収入増加、生きがいづくり基盤整備。				
	成果指標(目的達成度を表す指標) 生産農家などの参加者数、販売額				
	(4) 結果(どんな結果に結びつけるのか) 地域活性化の促進。				
	(確認) 該当する にチェックしてください 少子等による人口減少を踏まえた提案かどうか 職員数の減少を前提にした提案かどうか			(財政課使用欄) 過疎債(ソフト分)の対象として相応しいか 一括交付金の活用が可能かどうか	
課題	市外販路の確保及び物流拠点施設整備までの集荷設備の確保。				
課題の処理	美馬市地域雇用創造協議会事業推進員の雇用や人的資源活用による販路の開拓及び休止倉庫などの活用による集荷設備の確保。				
(参考) 他団体の状況	木屋平地区においては、総合支所経済建設課によりIPFAXの活用による集荷システムの構築を終えており、現在、運用に係る組織の設立を目指している。				

- 平成24年度 新規事業(単なる内部事務的なものは除く。)については本調査票にて作成してください。
(今回の提出がない新規事業は、翌年度の予算登録はできません。)
- 実施事業の詳細が分かる資料があれば、添付してください。

重要度・優先度 **AAA**

(AAA...非常に高い AA...高い A...普通)

(事前) 評価					
目的妥当性	意図することは結果に結びつきますか。				
	結びつく	結びつかない	理由	小規模・高齢生産者の収入増加、生きがいづくりに繋がる。	
	市が関与する必要がありますか。				
	ある	ない	理由	実施のリスクが高く民間企業等による実施が見込まれない。	
	市民等からのニーズはありますか。				
	ある	ない	理由	小規模・高齢生産者の収入増加のニーズ。	
有効性	緊急性がありますか。				
	ある	ない	理由	現在、実施している地域雇用創造推進事業の実施中（平成24年度まで）に申請しなければならない。	
	成果向上余地はありませんか。				
	ある	ない	理由	将来的に買物支援、市内物販、製造システムなどとの融合を図ることにより、効率化が図れる。	
	類似の目的や形態を持つ事務事業は他にありますか。				
	ある	ない	ある場合は、その事務事業名と事業実施主体を記入	事務事業名	
効率性	成果を落とさずコストを削減する新たな方法はありますか。				
	ある	ない	理由	高齢者目線のシステム設計となるため。	
公平性	受益者負担は適正ですか。(受益に偏りはありませんか。)				
	適正	適正でない	理由	基本的に実証実験のため無料とするが、今後、有料実施に向けて、費用負担の在り方をアンケートなどにより検証を行う。	

2次評価							
(1) 1次評価結果の出来具合と客観性							
記述説明内容			評価の客観性				
記述は十分なされている			客観的な評価となっている				
一部に記述不足のところがある			一部に客観性を欠いたところがある				
記述不足でわかりにくい			客観性を欠いた評価となっている				
(2) 2次評価者としての評価							
目的妥当性	適切	見直し余地あり	理由				
有効性	適切	見直し余地あり	理由				
効率性	適切	見直し余地あり	理由				
公平性	適切	見直し余地あり	理由				
(3) 方向性							
	再検討し実施		実施 (計画どおり)		見送り (延期)		取りやめ
(4) 所見							

当該事務事業の重要度・優先度を入力してください。(AAA、AA、Aの3段階)

各課等において、(事前)評価を行ってください。(~ の該当する を に塗りつぶし、理由を入力してください。

2次評価欄は、入力しないでください。